

2026年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年8月5日

上場会社名 ミネベアミツミ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6479 URL <https://www.minebeamitsumi.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 会長 CEO (氏名) 貝沼 由久
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 湯谷 淳 TEL 03-6758-6711
 配当支払開始予定日 -
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する 四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	366,925	3.2	17,432	△7.8	15,589	△14.5	10,885	△17.2	10,889	△17.2	7,643	△84.7
2025年3月期第1四半期	355,454	21.6	18,901	180.3	18,233	114.4	13,146	204.7	13,148	220.0	49,851	60.7

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	27.12	27.11
2025年3月期第1四半期	32.51	32.51

(注) 2025年3月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年3月期第1四半期連結累計期間に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	1,645,924	751,979	741,188	45.0
2025年3月期	1,584,814	754,625	743,452	46.9

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	20.00	—	25.00	45.00
2026年3月期	—				
2026年3月期（予想）		25.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

2026年3月期の年間配当金につきましては、連結配当性向30%程度を目処に決定してまいります。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株 当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	774,500	△0.5	42,500 ～43,000	△9.2 ～△8.1	30,000	19.7	74.70
通期	1,500,000 ～1,520,000	△1.5 ～△0.2	90,000 ～100,000	△4.7 ～5.8	63,500 ～71,000	6.8 ～19.4	158.12 ～176.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期1Q	427,080,606株	2025年3月期	427,080,606株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	25,495,260株	2025年3月期	25,495,141株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年3月期1Q	401,585,374株	2025年3月期1Q	404,386,252株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(アナリスト向け決算説明会資料の入手方法)

2025年8月5日(火)に、決算説明会資料を当社ウェブサイト(<https://www.minebeamitsumi.com/>)に掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
要約四半期連結損益計算書	6
要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間(自2025年4月1日至2025年6月30日)の世界経済は、米国相互関税の発動を背景とした先行き不透明感が高まる中、地域ごとにまだら模様の展開となりました。

わが国の経済は、相互関税の引き上げを背景として自動車の対米輸出に一部弱さが見られたものの、企業の設備投資は堅調に推移しました。米国経済は、相互関税発動前の駆け込み的な輸入増加が見られましたが、相互関税発動後の原材料価格の高騰やインフレ懸念が個人消費の重石となり、先行きは不透明な状況が続いています。欧州経済は、米国向け輸出が駆け込み需要の反動で減少した一方、堅調な賃金の伸びが個人消費を下支えし、景気は底堅く推移しました。中国経済は、政府の景気刺激策が内需を支えたほか、相互関税発動延期に伴う駆け込み的な輸出増加が見られましたが、景気の先行きには不透明感が漂っています。東南アジア諸国の経済は、相互関税発動前の駆け込み需要に伴う輸出増加により、総じて堅調に推移しました。

このような環境のもと、当社グループは持続的な成長と収益力の向上を実現するために、生産性の改善や徹底したコスト削減に取り組むとともに、高付加価値製品や新技術の開発及び拡販に注力してまいりました。

この結果、売上高は366,925百万円と前年同期比11,471百万円(3.2%)の増収となりました。営業利益は17,432百万円と前年同期比1,469百万円(△7.8%)の減益、税引前四半期利益は15,589百万円と前年同期比2,644百万円(△14.5%)の減益、親会社の所有者に帰属する四半期利益は10,889百万円と前年同期比2,259百万円(△17.2%)の減益となりました。

なお、前連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第1四半期連結累計期間に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、「モーター・ライティング&センシング事業」及び「セミコンダクタ&エレクトロニクス事業」で一部区分を変更しております。前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、会社組織変更後の区分に基づき作成したものを開示しております。

プレジジョンテクノロジーズ事業は、当社グループの主力であるボールベアリングのほかに、主として航空機に使用されるロッドエンドベアリング、ハードディスク駆動装置(HDD)用ピボットアッセンブリー等のメカニカルパーツ及び航空機用のねじが主な製品であります。主力製品であるボールベアリングは、データセンター向けのサーバー需要と航空機向け需要が堅調に推移したことにより、売上高は増加しました。また、ロッドエンドベアリングにおいても、航空機関連の需要増により売上高が増加しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は64,815百万円と前年同期比2,160百万円(3.4%)の増収となり、営業利益は13,951百万円と前年同期比938百万円(7.2%)の増益となりました。

モーター・ライティング&センシング事業は、電子デバイス(液晶用バックライト等のエレクトロデバイス、スマート製品等)、HDD用スピンドルモーター、センシングデバイス(計測機器)、ステッピングモーター、DCモーター、ファンモーター、車載モーター及び特殊機器が主な製品であります。主に電池モジュールの需要増により、売上高は増加しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は105,133百万円と前年同期比1,745百万円(1.7%)の増収となり、営業利益は5,085百万円と前年同期比443百万円(△8.0%)の減益となりました。

セミコンダクタ&エレクトロニクス事業は、半導体デバイス、光デバイス、機構部品及び電源部品が主な製品であります。主に機構部品の販売が増加したことにより、売上高は増加しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は117,210百万円と前年同期比10,249百万円(9.6%)の増収となり、営業利益は2,250百万円と前年同期比942百万円(△29.4%)の減益となりました。

アクセスソリューションズ事業は、キーセット、ドアラッチ、ドアハンドル等の自動車部品のほかに、産業機器用部品が主な製品であります。自動車生産の減少により、売上高は減少しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は78,899百万円と前年同期比2,636百万円(△3.2%)の減収となり、営業利益は2,712百万円と前年同期比288百万円(△9.6%)の減益となりました。

その他の事業は、ソフトウェアの設計、開発及び自社製機械が主な製品であります。当第1四半期連結累計期間の売上高は868百万円と前年同期比47百万円(△5.1%)の減収、営業損失は451百万円と前年同期比204百万円の悪化となりました。

上記以外に、各セグメントに帰属しない全社費用等6,115百万円を調整額として表示しております。前年同期の調整額は5,585百万円でした。

(2) 当四半期の財政状態の概況

① 財務戦略、資本政策の基本的な考え方

当社グループは、「財務体質の強化」を主要な経営方針とし、効率的な設備投資、資産運用及び有利子負債の削減等に取り組んでおります。高収益のコア事業への比重を高めるポートフォリオ改革や実効性の高いM&Aを実現し、適切かつ機動的な財務戦略を推進いたします。

② 資産、負債及び資本の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は1,645,924百万円となり、前連結会計年度末に比べ61,110百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び現金同等物、棚卸資産の増加であります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は893,945百万円となり、前連結会計年度末に比べ63,756百万円の増加となりました。その主な要因は、社債及び借入金の増加であります。

なお、資本は751,979百万円となり、親会社所有者帰属持分比率は45.0%と前連結会計年度末比1.9ポイント減少しました。

③ キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は255,804百万円となり、前連結会計年度末に比べ41,548百万円増加しました。

当第1四半期連結累計期間の各活動におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、23,293百万円の収入（前年同期は30,203百万円の収入）となりました。これは、主に税引前四半期利益、減価償却費及び償却費、棚卸資産の増減、営業債権及びその他の債権の増減によるものです。投資活動によるキャッシュ・フローは、19,009百万円の支出（前年同期は61,722百万円の支出）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出によるものです。財務活動によるキャッシュ・フローは、38,554百万円の収入（前年同期は31,505百万円の収入）となりました。これは、主に短期借入金の増減によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の連結業績予想につきましては、売上、利益共に上限、下限と幅を持った予測としておりましたが、当第1四半期連結累計期間の業績及び直近の状況を踏まえ、現時点で予想可能な範囲で通期連結業績予想を見直し、以下のとおりといたします。

	売上高	営業利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益
	百万円	百万円	百万円
前回発表予想 (A) (2025年5月9日発表)	1,490,000 ～1,520,000	85,000 ～100,000	60,000 ～71,000
今回修正予想 (B)	1,500,000 ～1,520,000	90,000 ～100,000	63,500 ～71,000
増減額 (B-A)	10,000 ～-	5,000 ～-	3,500 ～-

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要事項と認識しております。経営環境を総合的に勘案し、継続的に安定した利益配分を維持しながら、株主資本の効率向上と株主へのより良い利益配分を第一義として、業績をより反映した水準での利益還元をはかることが、利益配分に関する基本方針です。

この基本方針に基づき、当期の中間配当予想を、1株当たり25円に修正いたします。また期末配当金については未定ですが、経営環境を総合的に勘案した上で連結配当性向30%程度を目処に決定する予定です。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	214,256	255,804
営業債権及びその他の債権	293,315	270,683
棚卸資産	350,869	370,804
その他の金融資産	11,383	10,562
その他の流動資産	34,321	53,505
流動資産合計	904,144	961,358
非流動資産		
有形固定資産	529,008	531,621
のれん	60,516	60,876
無形資産	27,074	28,454
その他の金融資産	37,481	36,860
繰延税金資産	18,217	18,173
その他の非流動資産	8,374	8,582
非流動資産合計	680,670	684,566
資産合計	1,584,814	1,645,924

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	213,646	219,543
社債及び借入金	175,084	226,892
その他の金融負債	11,077	17,016
未払法人所得税等	7,712	10,409
引当金	2,315	2,195
その他の流動負債	67,398	64,886
流動負債合計	477,232	540,941
非流動負債		
社債及び借入金	288,513	288,597
その他の金融負債	24,065	23,599
退職給付に係る負債	27,546	27,580
引当金	807	669
繰延税金負債	4,926	4,439
その他の非流動負債	7,100	8,120
非流動負債合計	352,957	353,004
負債合計	830,189	893,945
資本		
資本金	68,259	68,259
資本剰余金	141,401	141,401
自己株式	△59,931	△59,931
利益剰余金	457,053	457,457
その他の資本の構成要素	136,670	134,002
親会社の所有者に帰属する持分合計	743,452	741,188
非支配持分	11,173	10,791
資本合計	754,625	751,979
負債及び資本合計	1,584,814	1,645,924

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	355,454	366,925
売上原価	293,084	304,812
売上総利益	62,370	62,113
販売費及び一般管理費	43,598	45,867
その他の収益	647	1,423
その他の費用	518	237
営業利益	18,901	17,432
金融収益	1,050	1,230
金融費用	1,718	3,073
税引前四半期利益	18,233	15,589
法人所得税費用	5,087	4,704
四半期利益	13,146	10,885
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	13,148	10,889
非支配持分	△2	△4
四半期利益	13,146	10,885
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	32.51	27.12
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	32.51	27.11

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期利益	13,146	10,885
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	770	△289
確定給付制度の再測定	△55	△445
純損益に振り替えられることのない項目 合計	715	△734
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	36,047	△2,490
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△57	△18
純損益に振り替えられる可能性のある項目 合計	35,990	△2,508
税引後その他の包括利益	36,705	△3,242
四半期包括利益	49,851	7,643
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	49,263	7,776
非支配持分	588	△133
四半期包括利益	49,851	7,643

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジ
2024年4月1日 残高	68,259	141,135	△51,860	415,318	126,489	△1,482
四半期利益	—	—	—	13,148	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	35,457	△57
四半期包括利益	—	—	—	13,148	35,457	△57
自己株式の取得	—	—	△1	—	—	—
配当金	—	—	—	△8,087	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	△55	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	△1	△8,142	—	—
2024年6月30日 残高	68,259	141,135	△51,861	420,324	161,946	△1,539

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	その他の包括利 益を通じて公正 価値で測定する 金融資産	確定給付制度 の再測定	合計			
2024年4月1日 残高	6,280	—	131,287	704,139	11,585	715,724
四半期利益	—	—	—	13,148	△2	13,146
その他の包括利益	770	△55	36,115	36,115	590	36,705
四半期包括利益	770	△55	36,115	49,263	588	49,851
自己株式の取得	—	—	—	△1	—	△1
配当金	—	—	—	△8,087	△571	△8,658
利益剰余金への振替	—	55	55	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	55	55	△8,088	△571	△8,659
2024年6月30日 残高	7,050	—	167,457	745,314	11,602	756,916

(単位：百万円)

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジ
2025年4月1日 残高	68,259	141,401	△59,931	457,053	129,883	△17
四半期利益	—	—	—	10,889	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△2,361	△18
四半期包括利益	—	—	—	10,889	△2,361	△18
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	—
自己株式の処分	—	0	0	—	—	—
配当金	—	—	—	△10,040	—	—
非支配持分との取引	—	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	△445	—	—
所有者との取引額等合計	—	0	△0	△10,485	—	—
2025年6月30日 残高	68,259	141,401	△59,931	457,457	127,522	△35

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	その他の包括利 益を通じて公正 価値で測定する 金融資産	確定給付制度 の再測定	合計			
2025年4月1日 残高	6,804	—	136,670	743,452	11,173	754,625
四半期利益	—	—	—	10,889	△4	10,885
その他の包括利益	△289	△445	△3,113	△3,113	△129	△3,242
四半期包括利益	△289	△445	△3,113	7,776	△133	7,643
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	△0
自己株式の処分	—	—	—	0	—	0
配当金	—	—	—	△10,040	△580	△10,620
非支配持分との取引	—	—	—	—	331	331
利益剰余金への振替	—	445	445	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	445	445	△10,040	△249	△10,289
2025年6月30日 残高	6,515	—	134,002	741,188	10,791	751,979

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	18,233	15,589
減価償却費及び償却費	16,111	17,079
受取利息及び受取配当金	△971	△1,111
支払利息	1,187	1,713
固定資産除売却損益 (△は益)	113	△19
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	30,073	22,331
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△31,878	△20,441
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	14,557	△3,812
その他	△12,810	△2,885
小計	34,615	28,444
利息の受取額	866	786
配当金の受取額	141	311
利息の支払額	△1,257	△1,601
法人所得税の支払額	△4,162	△4,647
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,203	23,293
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△847	1,127
有形固定資産の取得による支出	△22,646	△18,019
有形固定資産の売却による収入	813	178
無形資産の取得による支出	△917	△2,045
有価証券の取得による支出	△455	△712
有価証券の売却及び償還による収入	396	538
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	101	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△38,034	—
その他	△133	△76
投資活動によるキャッシュ・フロー	△61,722	△19,009

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	42,256	51,517
長期借入金の返済による支出	△517	△1,107
自己株式の処分による収入	—	0
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△8,087	△10,040
非支配持分への配当金の支払額	△571	△580
非支配持分からの払込による収入	—	331
リース負債の返済による支出	△1,575	△1,567
財務活動によるキャッシュ・フロー	31,505	38,554
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,499	△1,290
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,485	41,548
現金及び現金同等物の期首残高	146,664	214,256
現金及び現金同等物の四半期末残高	153,149	255,804

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

IFRS		新設・改訂の概要
IAS第21号	外国為替レート 変動の影響	通貨が他の通貨と交換可能でない場合の要求事項を明確化

上記基準書の適用による要約四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社は、超精密機械加工部品を統括するプレジジョンテクノロジー事業本部と小型モーター、電子機器部品、光学部品等の製品群を統括するモーター・ライティング&センシング事業本部、半導体デバイス、光デバイス、機構部品等を統括するセミコンダクタ&エレクトロニクス事業本部並びに、自動車部品及び産業機器用部品を統括するアクセスソリューションズ事業本部が国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「プレジジョンテクノロジー事業」、「モーター・ライティング&センシング事業」、「セミコンダクタ&エレクトロニクス事業」及び「アクセスソリューションズ事業」の4つを報告セグメントとしております。事業セグメントを集約した報告セグメントはありません。

「プレジジョンテクノロジー事業」は、ボールベアリング、ロッドエンドベアリング、ハードディスク駆動装置(HDD)用ピボットアッセンブリー等のメカニカルパーツ及び航空機用ねじが主な製品であります。

「モーター・ライティング&センシング事業」は、電子デバイス(液晶用バックライト等のエレクトロデバイス、スマート製品等)、HDD用スピンドルモーター、センシングデバイス(計測機器)、ステッピングモーター、DCモーター、ファンモーター、車載モーター及び特殊機器が主な製品であります。「セミコンダクタ&エレクトロニクス事業」は、半導体デバイス、光デバイス、機構部品及び電源部品が主な製品であります。「アクセスソリューションズ事業」は、キーセット、ドアラッチ、ドアハンドル等の自動車部品、産業機器用部品が主な製品であります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、「モーター・ライティング&センシング事業」及び「セミコンダクタ&エレクトロニクス事業」で一部区分を変更しております。前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、会社組織変更後の区分に基づき作成したものを開示しております。

(2) 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとしております。

セグメント間の売上高は市場価格、製造原価等を考慮した総合的な判断に基づく仕切価格により算定しております。

前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	プレジ ジョンテ クノロジ ーズ	モー ター・ラ イティ ング &セン シ ング	セミコ ンダク タ& エレ クト ロニク ス	アクセ スソ リュ ーシ ョ ンズ			
売上高							
外部顧客への売上高	62,655	103,388	106,961	81,535	915	—	355,454
セグメント間の売上高	2,032	2,483	1,302	39	503	△6,359	—
合計	64,687	105,871	108,263	81,574	1,418	△6,359	355,454
セグメント利益 又は損失 (△)	13,013	5,528	3,192	3,000	△247	△5,585	18,901
金融収益	—	—	—	—	—	—	1,050
金融費用	—	—	—	—	—	—	1,718
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	18,233

当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	プレジ ジョンテ クノロジ ーズ	モー ター・ラ イティ ング &セン シ ング	セミコ ンダク タ& エレ クト ロニク ス	アクセ スソ リュ ーシ ョ ンズ			
売上高							
外部顧客への売上高	64,815	105,133	117,210	78,899	868	—	366,925
セグメント間の売上高	1,822	2,695	1,488	46	493	△6,544	—
合計	66,637	107,828	118,698	78,945	1,361	△6,544	366,925
セグメント利益 又は損失 (△)	13,951	5,085	2,250	2,712	△451	△6,115	17,432
金融収益	—	—	—	—	—	—	1,230
金融費用	—	—	—	—	—	—	3,073
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	15,589

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの設計、開発及び自社製機械が主な製品であります。

2. セグメント利益又は損失に係る調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費等の全社費用であります。

3. 前連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第1四半期連結累計期間に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。